



## 2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月8日

上場会社名 セコム株式会社

上場取引所 東

コード番号 9735 URL <https://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾関一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 長尾誠也 TEL 03-5775-8100

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 2019年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	503,774	7.0	65,060	18.5	70,320	4.2	43,368	2.7
2019年3月期第2四半期	470,983	5.4	54,902	10.7	67,458	2.2	44,575	7.8

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 41,611百万円 ( 5.1%) 2019年3月期第2四半期 43,868百万円 ( 0.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	198.70	
2019年3月期第2四半期	204.23	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	1,766,910	1,147,147	57.4	4,642.74
2019年3月期	1,765,105	1,125,954	56.4	4,562.08

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 1,013,329百万円 2019年3月期 995,720百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		80.00		85.00	165.00
2020年3月期		85.00			
2020年3月期(予想)				85.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,038,000	2.4	131,500	1.0	138,000	4.8	83,000	9.8	380.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益の予想数値は、当第2四半期連結会計期間末の発行済株式数(自己株式控除後)が当連結会計年度末まで同数であると仮定して算定した期中平均株式数を用いて算出しております。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	233,293,998 株	2019年3月期	233,292,219 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	15,032,615 株	2019年3月期	15,031,867 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	218,260,785 株	2019年3月期2Q	218,260,425 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」中の「業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日、以下、「当第2四半期」という。）の日本経済は、高い水準にある企業収益や、雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題を巡る緊張の増大や中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方など、海外経済の動向と政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響に加え、自然災害の影響などに留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築をめざす当社グループは、2017年に「セコムグループ2030年ビジョン」を策定し、このビジョンのもと、セコムグループの総力を結集する“ALL SECOM”戦略に加え、想いを共にするパートナーと協業する“共想”戦略を推進しながら、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラである「あんしんプラットフォーム」の構築を進めております。さらに、「2030年ビジョン」実現に向けて今何をすべきかを明確化した「セコムグループロードマップ2022」を2018年に公表し、ロードマップの実現に向けた取り組みを積極的に展開しております。

2019年6月には、レーザーセンサーにより自己位置を特定しながら敷地内の巡回ルートを自律走行し、搭載したカメラによりさまざまな場所で画像監視を行う、自律走行型巡回監視ロボット「セコムロボットX2」のサービス提供を開始しました。8月には、協業先企業とともに、国際的なスポーツ大会や会議などの大規模なイベントの厳重なセキュリティ対策として、「5G」（注1）を活用した、AI、ドローン、ロボットや警備員が装備したカメラによる警備の実証実験に成功しました。

このように、人の力とロボットなどの最新テクノロジーを融合することで、より高度で効率的なセキュリティの実現を進めています。

さらに9月には、防犯や防災をはじめ、従業員の就業管理などによる事業効率化に至るまで、企業の事業運営に有益な機能をオールインワンで提供する、システムセキュリティ「AZ」（注2）の販売を開始するなど、当第2四半期もさまざまな取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

（注1）5G：第5世代移動通信システム  
（注2）システムセキュリティ：事業所向けオンライン・セキュリティシステム

当第2四半期はセキュリティサービス事業を始めとするすべての事業の増収により、連結売上高は5,037億円（前年同期比7.0%増加）、営業利益は前年同期比101億円増益の650億円（前年同期比18.5%増加）となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益で62億円減少したこと、持分法による投資利益で13億円減少したことなどにより増益幅が縮小しましたが、前年同期比28億円増益の703億円（前年同期比4.2%増加）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は税金費用が増加したことなどにより、433億円（前年同期比2.7%減少）となりました。なお、当第2四半期の売上高、営業利益および経常利益は過去最高を達成することができました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が堅調に推移したことや出入管理システムなどの安全商品の販売が好調だったことおよび前第2四半期より連結子会社となったセコムトセック株式会社の寄与などにより、2,789億円（前年同期比2.8%増加）となり、営業利益は582億円（前年同期比1.8%増加）となりました。

防災事業では、売上高は積極的な営業活動に努めたことなどにより、650億円（前年同期比16.1%増加）となり、営業利益は前年同期に比べ採算性が改善したことなどにより、56億円（前年同期比237.2%増加）となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医薬品・医療機器の販売が増収となったことなどにより、384億円（前年同期比8.7%増加）となり、営業利益は28億円（前年同期比13.8%増加）となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および自動車保険の販売が好調に推移したことなどにより、233億円（前年同期比3.1%増加）となり、営業損益は前年同期に引き続き大規模災害による影響などにより、2億円の営業損失（前年同期は21億円の営業損失）となりました。

地理空間情報サービス事業では、売上高は公共部門の増収などにより229億円（前年同期比13.2%増加）となり、営業損益は1億円の営業損失（前年同期は12億円の営業損失）となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

BPO・ICT事業では、売上高はデータセンター事業の増収およびコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する株式会社TMJの増収などにより、496億円（前年同期比12.3%増加）となり、営業利益は47億円（前年同期比23.6%増加）となりました。

不動産・その他の事業では、売上高は不動産開発・販売事業の増収などにより、252億円（前年同期比20.2%増加）となり、営業利益は27億円（前年同期比28.0%増加）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①連結貸借対照表

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億円(0.1%)増加して1兆7,669億円となりました。流動資産は、現金及び預金が418億円(11.9%)増加の3,921億円、受取手形及び売掛金が294億円(22.0%)減少の1,042億円、有価証券が60億円(24.0%)減少の192億円、未収契約料が43億円(10.5%)減少の372億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ14億円(0.2%)増加して8,481億円となりました。固定資産は、有形固定資産が33億円(0.9%)増加の3,817億円、投資有価証券が22億円(0.8%)減少の2,673億円、長期貸付金が10億円(3.1%)減少の341億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ3億円増加して9,187億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ193億円(3.0%)減少して6,197億円となりました。流動負債は、未払金が75億円(17.7%)減少の351億円、支払手形及び買掛金が47億円(10.4%)減少の410億円、短期借入金が40億円(10.3%)減少の350億円、現金護送業務用預り金が36億円(3.0%)減少の1,174億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ236億円(6.4%)減少して3,458億円となりました。固定負債は、保険契約準備金が67億円(3.9%)増加の1,795億円、長期借入金が12億円(12.2%)減少の88億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ42億円(1.6%)増加して2,739億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が248億円(2.7%)の増加、その他有価証券評価差額金が17億円(9.5%)の減少、為替換算調整勘定が49億円(46.5%)の減少、非支配株主持分が35億円(2.8%)の増加となり、純資産合計は、211億円(1.9%)増加して1兆1,471億円となりました。

## ②連結キャッシュ・フロー

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で944億円の資金の増加(前年同期は949億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益711億円、受取手形及び売掛債権の減少額329億円、減価償却費282億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額228億円、仕入債務の減少額118億円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で209億円の資金の減少(前年同期は359億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出262億円、投資有価証券の取得による支出197億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入230億円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で289億円の資金の減少(前年同期は321億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額185億円、短期借入金の減少額33億円、リース債務の返済による支出25億円、長期借入金の返済による支出20億円であります。

これらの結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ443億円増加して3,841億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想は、2019年5月14日の公表値から変更しておりません。

「業績予想に関する注意事項」

業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績予想のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	350,319	392,164
現金護送業務用現金及び預金	142,335	141,532
受取手形及び売掛金	133,659	104,244
未収契約料	41,616	37,239
有価証券	25,382	19,289
リース債権及びリース投資資産	41,826	40,009
商品及び製品	14,146	15,507
販売用不動産	5,864	6,362
仕掛品	5,872	6,463
未成工事支出金	10,971	11,789
仕掛販売用不動産	30,743	28,699
原材料及び貯蔵品	10,398	11,642
短期貸付金	4,398	4,513
その他	31,000	30,349
貸倒引当金	△1,775	△1,623
流動資産合計	846,759	848,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	148,693	151,066
警報機器及び設備（純額）	71,715	74,336
土地	116,876	117,101
その他（純額）	41,115	39,290
有形固定資産合計	378,401	381,795
無形固定資産	128,215	128,005
投資その他の資産		
投資有価証券	269,575	267,316
長期貸付金	35,284	34,198
退職給付に係る資産	38,488	37,883
繰延税金資産	27,469	28,890
その他	53,952	53,361
貸倒引当金	△13,042	△12,723
投資その他の資産合計	411,728	408,926
固定資産合計	918,346	918,726
資産合計	1,765,105	1,766,910



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,826	41,080
短期借入金	39,126	35,091
1年内償還予定の社債	2,009	1,530
リース債務	4,875	4,603
未払金	42,645	35,110
未払法人税等	22,767	22,518
未払消費税等	7,209	5,802
未払費用	7,329	6,492
現金護送業務用預り金	121,086	117,443
前受契約料	30,438	31,265
賞与引当金	17,255	16,712
工事損失引当金	2,913	2,978
その他	25,975	25,201
流動負債合計	369,458	345,830
固定負債		
社債	4,702	4,754
長期借入金	10,063	8,833
リース債務	11,960	11,411
長期預り保証金	32,955	32,569
繰延税金負債	8,735	8,615
役員退職慰労引当金	1,046	816
退職給付に係る負債	22,953	22,963
保険契約準備金	172,866	179,576
その他	4,406	4,392
固定負債合計	269,691	273,932
負債合計	639,150	619,762
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	66,392	66,401
資本剰余金	80,360	80,331
利益剰余金	908,852	933,668
自己株式	△73,759	△73,766
株主資本合計	981,846	1,006,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,157	16,439
繰延ヘッジ損益	△21	△20
為替換算調整勘定	△10,683	△15,646
退職給付に係る調整累計額	6,421	5,921
その他の包括利益累計額合計	13,873	6,694
非支配株主持分	130,234	133,818
純資産合計	1,125,954	1,147,147
負債純資産合計	1,765,105	1,766,910

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	470,983	503,774
売上原価	323,519	344,506
売上総利益	147,464	159,268
販売費及び一般管理費	92,561	94,208
営業利益	54,902	65,060
営業外収益	14,550	7,662
営業外費用	1,995	2,401
経常利益	67,458	70,320
特別利益	398	2,396
特別損失	563	1,610
税金等調整前四半期純利益	67,293	71,106
法人税、住民税及び事業税	20,089	22,625
法人税等調整額	△3,036	△569
法人税等合計	17,052	22,055
四半期純利益	50,240	49,050
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,665	5,682
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,575	43,368

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	50,240	49,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△618	△1,865
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	△2,621	△2,736
退職給付に係る調整額	△295	△543
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,836	△2,293
その他の包括利益合計	△6,371	△7,439
四半期包括利益	43,868	41,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,536	36,189
非支配株主に係る四半期包括利益	5,332	5,421

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	67,293	71,106
減価償却費	27,528	28,231
のれん償却額	2,727	2,762
持分法による投資損益(△は益)	△4,693	△3,318
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△92	△417
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△578	△178
受取利息及び受取配当金	△2,196	△2,430
支払利息	350	383
為替差損益(△は益)	△38	486
固定資産売却損益及び廃棄損益(△は益)	732	760
投資有価証券売却損益(△は益)	△866	△1,068
投資有価証券評価損益(△は益)	0	609
関係会社株式売却損益(△は益)	△0	△1,962
販売用不動産評価損	3	18
投資事業組合運用損益(△は益)	△7,138	△873
受取手形及び売掛債権の増減額(△は増加)	40,328	32,987
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,391	△2,684
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,685	△11,850
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,500	△1,405
前受契約料の増減額(△は減少)	1,065	743
保険契約準備金の増減額(△は減少)	6,007	6,709
現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額	2,616	△2,840
その他	813	△5,184
小計	113,285	110,585
利息及び配当金の受取額	6,957	7,025
利息の支払額	△361	△329
法人税等の支払額	△24,945	△22,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,936	94,457

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△310	1,105
有価証券の増減額 (△は増加)	1,131	3,172
有形固定資産の取得による支出	△28,925	△26,234
有形固定資産の売却による収入	331	662
無形固定資産の取得による支出	△4,699	△5,518
投資有価証券の取得による支出	△16,162	△19,747
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,730	23,062
関連会社株式の取得による支出	△53	-
短期貸付金の増減額 (△は増加)	119	24
貸付けによる支出	△1,773	△2,310
貸付金の回収による収入	2,722	3,266
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△2,481	△725
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	-	2,681
その他	1,446	△379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,924	△20,940
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,255	△3,322
長期借入れによる収入	1,710	-
長期借入金の返済による支出	△4,177	△2,080
リース債務の返済による支出	△2,560	△2,590
社債の発行による収入	1,560	1,191
社債の償還による支出	△397	△1,645
非支配株主からの払込みによる収入	26	15
配当金の支払額	△17,460	△18,552
非支配株主への配当金の支払額	△1,593	△1,864
自己株式の増減額 (△は増加)	△5	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,157	△28,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	△503	△265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,350	44,304
現金及び現金同等物の期首残高	307,853	339,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	334,204	384,121

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	271,332	56,036	35,424	22,665	20,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,092	2,124	84	1,614	65
計	278,425	58,161	35,508	24,279	20,327
セグメント利益又はセグメント損失(△)	57,206	1,663	2,462	△2,104	△ 1,277

	報告セグメント		不動産・その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	44,232	449,953	21,030	470,983	—	470,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,580	15,562	923	16,485	(16,485)	—
計	48,812	465,515	21,953	487,468	(16,485)	470,983
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,867	61,817	2,118	63,936	(9,033)	54,902

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去491百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用8,541百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	278,908	65,079	38,492	23,377	22,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,188	1,777	101	1,645	98
計	285,096	66,856	38,593	25,023	23,042
セグメント利益又はセグメント損失(△)	58,263	5,607	2,803	△236	△118

	報告セグメント		不動産・その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	49,687	478,489	25,285	503,774	—	503,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,146	14,958	635	15,593	(15,593)	—
計	54,834	493,447	25,921	519,368	(15,593)	503,774
セグメント利益又はセグメント損失(△)	4,780	71,099	2,711	73,811	(8,750)	65,060

(注) 1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用8,754百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。